

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44201	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討していく。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	62.8%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施済み	委託予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	1	16.7%	1	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と市民サービスの維持を確保するため	70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	0		66.1%	46.0%
プール	12	1	8.3%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		38.9%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	1	業務内容が多岐にわたるため、外部委託には適さない。	56.6%	38.9%
公営住宅	68	64	94.1%	0		55.2%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	2	無縁墳墓の整備が終了してからの指定管理者制度導入を考えており、その目的が立つまでは、自治体職員を常駐させ運営していく。	22.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	図書館は事業収益が見込みにくい。スタッフの継続性や養成の実施等指定期間が限られる中では運営が難しい。本市では自治体職員と委託業者が業務を分け分けることで良質なサービスを展開できると考える。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	地域の特性を踏まえながら、美術館運営を行う必要があるため。文化財課に付随する施設であるので、自治体職員を常駐で配置している。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	13	地区公民館は、主催講座の開催に加え、貸館機能も持ち、専門的な知識を持った自治体の職員が常に対応できるような常駐が必要である。	31.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	主に大分市の全小学校の集団宿泊体験事業に携わる活動で指導員の職員(指導主事・社教主事)を配置して、主導して活動を行っている。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が根付いており、これまで円滑な運営を行っている。また、同和対策施策の一環として設置された施設であり、指定管理にはなじまない。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			住民記録システムや国民健康保険システム更新の際にクラウド化について検討する。

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44202	大分県	別府市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転	○	運転業務のほか安全運転管理のため、公用車の維持管理や職員運転者への注意・指導を行っている。	88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建て替えを検討中。運営方針についてもあわせて検討する。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建て替えを検討中。運営方針についてもあわせて検討する。	92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	21.8%			委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%			委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 42.5% 委託率 3.4%
全国
実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務量の削減効果や費用対効果等の分析が不十分のため

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	2	28.6%	5	指定管理者制度を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生涯学習施設として運営されている公民館と一体的に管理されており、地域住民が一部運営に携わっているため。	60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	1	指定管理者へ委託する際に指定管理料の積算料が必要となるが、数年間直営することでその積算料を収集するため。	62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	17	13	76.5%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	竹細工の伝統技術の育成に取り組むとともに、竹産業の振興・発展を目指すための事業を行うため。	81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	35	7	20.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	2市1町から構成される一部事務組合で養豚場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化が優先されるサービスの低下につながることを懸念される。	16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営しているため	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営で運営しているため	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	直営で運営しているため	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	直営で運営しているため	42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
実施済み		自治体クラウド 4.6%	単独クラウド 27.6%
実施予定		自治体クラウド 19.1%	単独クラウド 29.8%
検討中			
未実施	○	実施しない理由 本市特有の改修が必要であり自治体クラウドが利用できない。 IaaSの利用についてはコスト、機能面等でメリットがない。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	42.5%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44203	大分県	中津市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託の検討は行っているが、個人情報取り扱い等が課題である。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	1	11.1%	5	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	3	21.4%	6	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	49.1% / 46.0%
プール	4	0	0.0%	2	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	13	8	61.5%	2	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	72	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	1	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	審判主観の運営に備えるため直営を維持したい。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	4	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	24	地域に密着した公民館事業の展開には、直営が必要と判断。	19.7% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		データセンターの場所に関して、災害リスク、転送スピード等の条件が折り合わなかったため。	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44204	大分県	日田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

委託による経済面での効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	0		49.1%	46.0%
プール	5	5	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	18	17	94.4%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	50	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	7	5	71.4%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	27	23	85.2%	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H23.10.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
31.3%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44205	大分県	佐伯市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託でなく工事で実施している。今後その方針を変更する予定はなし。清掃については、委託も発生していない。	98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 14.6%	【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
総務事務センターを設置することにより事務改善等に繋がった先進事例がつかめていない中で、人口7万人ほどの本市においては現在のところ予定はない。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	0	0.0%	6	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	2	16.7%	0		49.1% / 46.0%
プール	7	0	0.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	8	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	7	6	85.7%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	90	15	16.7%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	3	これまで業務委託を行った施設もあるが、採算性等の問題で直営となったことなどから、今後の管理料や教育施設の役割などを検討する中で、自治体職員の常駐配置の有無についても決めていく必要がある。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	42	16	38.1%	20	その地域の中央公民館的役割が大きい公民館に自治体職員を常駐させ管理等をしている。また、社会教育振興を推進することも兼ねての配置となっていることから、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	19.7% / 21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	施設の老朽化等により直営で運営しているが、今後の建て替えにより運用については指定管理者制度などを検討する中で、自治体職員の常駐配置の有無も決めていく必要がある。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	1	20.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	42	38	90.5%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体) 31.3%	策定割合(全国) 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 3.0%	作成割合(全国) 2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44206	大分県	臼杵市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	0	0		0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	15	15	100.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討中	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	平成26年にオープンした施設で、現在運営で運営している。費用対効果、サービス面の検証を行い、指定管理者導入について検討中	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	2	公民館での配置職員は、事業企画・運営、予算管理事務等、本来、教育委員会事務局内での業務を、分室的に公民館施設内で行なっており、利用者管理等も併せて兼任しているという位置づけである。	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討中です。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	3	11の公設施設の内、直営3、民間委託6施設である。指定管理者導入について、検討していきたい。コスト、サービス面での検証を行い、効率的であれば、導入を考えたい。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H23.7.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.1%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44207	大分県	津久見市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	退職不補充を行っており、専任職員の比率を落としているところ。また、一部、自校での給食が残っているため、センター化を進めているところである。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	本施設は、教育委員会事務局が同居している施設であるため、指定管理者制度になじまないと考えられるため、制度を導入する予定はない。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	公民館については、専任職員を置かず直営で運営しているが、当面、同様の運営形態を考えている。(本施設規模では、公募しても応募が見込めない。)	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.8.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44208	大分県	竹田市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										14.5%
										4.8%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	1	複合施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する。	45.7%	46.0%
プール	0	0		0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	1	20.0%	2	公共施設等総合管理計画において、現状(直営)方針としている。	79.2%	74.9%
キャンプ場等	6	3	50.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	30	30	100.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館の建替え実施中であり、指定管理者の導入について検討しています。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	建替検討中であり、指定管理者導入について検討する。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	13	人員常駐施設の13か所については、公共施設等総合管理計画において、「直営維持」との方向性である。	15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	1	施設の構造上から、自治体職員が常駐しており、現状、効率が良いと見える。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成24年4月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
29.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
3.2%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44209	大分県	豊後高田市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	27	27	100.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	1	中央公民館において市民のニーズにあった公民館活動を進めるとともに、本市の生涯学習をすすめる拠点施設として、その機能を充実させるため。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	人権・同和対策課を置いていることや、他の施設が併設していること。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44210	大分県	杵築市	都市Ⅰ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	種替え予定であるため、同時に運営方法についても検討する。	77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計	○	現行どおり	96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	0	0.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		45.7%	46.0%
プール	3	1	33.3%	2	2施設については、屋外プールであり、運営期間が短く、委託や指定管理者導入のメリットが見込めないで現行どおり。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		21.4%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	指定管理者導入について検討する。	62.4%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.3%	38.9%
公営住宅	23	7	30.4%	0		4.1%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化が優先されるサービスの低下につながることを懸念される。	8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	1	種替え予定であるため、運営が軌道に乗るまでは直営で運営する方針。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	1	一部業務(受付・案内等)に指定管理者を導入しており、調査・研究・展示等、専門性の高い業務は臨時・嘱託職員が行っている。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	現段階では指定管理者導入予定なし。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H23.10.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44211	大分県	宇佐市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	引き続き施設の運営形態について検討します	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
集約化による効率化が見込めない			

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		49.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	将来の運営形態について検討する。	67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	86	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	将来の運営形態について検討する。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	9	将来の運営形態について検討する。	19.7%	21.4%
文化会館	3	1	33.3%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	将来の運営形態について検討する。	82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年4月1日
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		平成29年度	
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44212	大分県	豊後大野市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年度より順次委託予定	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	46	12	26.1%	0		4.7%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	19.2%	21.4%
文化会館	3	1	33.3%	2	現時点において、未導入施設については、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	4	4	100.0%	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	3	現時点において、未導入施設については、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H24.9
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44213	大分県	由布市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	小中学生の重要な成長期の食育に関するものであり、直営を実施する	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	1	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	0	0.0%	3	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		18.9%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	1	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H25.10
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44214	大分県	国東市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	17.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	1	12.5%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	0		45.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	46	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	2	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	1	施設が市内に点在しているため指定管理の導入は難しい、民間移譲、統廃合等について検討中	15.9%	21.4%
文化会館	4	0	0.0%	4	総合支所の整備等を含め施設の運営等について検討中	38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	平成29年4月から民営化予定	76.9%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	2	指定管理、民営化等について検討中	65.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	2	総合支所の整備等を含め施設の運営等について検討中	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	19.4%	29.0%

実施予定

○	
---	--

検討中

--	--

未実施

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44322	大分県	姫島村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	海水浴の監視、海岸清掃を行う。	13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	1	駐車場運営、管理のため	5.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年4月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
9.9%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.8%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44341	大分県	日出町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計	○	現行通り。	97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	15.2%	【参考】 委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										【参考】 全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	現状では直営が望ましいと考える。	21.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	1	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	26.9%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	19.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	14.6%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化が優先されるサービスの低下につながることを懸念される。	13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討が必要。	15.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	歴史資料館に職員を配置しており、文化振興に係る業務もそこでおこなっているため現行通りとしたい。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	6	現状では直営が望ましいと考える。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	H24.8.
		単独クラウド	
		25.4%	30.4%
		【参考】 全国	
		自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	
		19.1%	29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
19.6%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
7.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44461	大分県	九重町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○	○	4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	0	0.0%	2	委託することで検討中	9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	1	委託することで検討中	28.7%	46.0%
プール	0	0	0	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		76.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	委託することで検討中	48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		60.0%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市民会館内に付帯設置されているものであり、歴史資料館の業務については臨時職員で対応している。	16.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	現時点においては直営が望ましい	30.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	委託することで検討中	35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	現時点においては直営が望ましい	43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H25.4.	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				18.2%	45.5%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44462	大分県	玖珠町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%	【参考】 委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施予定	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		24.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6% / 21.2%
図書館	0	0		0		5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現状では直営が望ましいと考える。	5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.0% 26.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 検討を行ったが、大きなコスト削減には期待できない。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	13.4%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	
作成完了予定年度		作成完了予定年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	4.9%	作成割合(全国)	2.6%